

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 高知県

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
69,678	168,229	24,251	262,158

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	423,481	417,745	5,736	2,619	10,473	765,349	
給与等集中管理特別会計	114,292	114,292			114,292		
旅費集中管理特別会計	1,004	1,004			968		
用品等調達特別会計	358	347	11		347		
県債管理特別会計	89,646	89,646			80,769		
土地取得事業特別会計	234	108	126		2	664	
災害救助基金特別会計	2	2					
母子寡婦福祉資金特別会計	101	69	32		1		
中小企業近代化資金助成事業特別会計	3,756	3,067	690		16	15,269	
農業改良資金助成事業特別会計	1,177	603	575		7	443	
県営林事業特別会計	230	228	2		139	2,766	
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	2,160	1,903	257		466	466	
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	467	33	434		1		
高等学校等奨学金特別会計	453	420	33		90		
会計事務集中管理特別会計	1,779	1,779			1,779		
一般会計等	423,583	415,698	7,885	2,619		784,957	

(注)「一般会計等」は、各会計相互間の重複額を控除しているため、全会計の合計とは一致しない。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
工業用水道事業特別会計	173	128	45	576		3,079	588	法適用
電気事業特別会計	1,267	1,176	91	2,038		876		法適用
病院事業特別会計	12,134	12,570	△ 436	1,374	2,066	16,489	11,575	法適用
港湾整備事業特別会計	943	930	13	-	53	9,385	2,257	
(内訳)港湾整備事業	816	816		-	53	5,986	2,257	
(内訳)宅地造成事業(臨海)	127	114	13	-		3,399		
流通団地及び工業団地造成事業特別会計	1,331	1,331		-		5,340		
流域下水道事業特別会計	1,159	1,006	153	153	290	3,715	1,564	
公営企業会計等 計				4,141		38,884	15,984	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
高知県・高知市病院企業団	16,512	18,625	△ 2,113	1,954		31,249	10,512	
高知県競馬組合	6,101	7,937	△ 1,836	△ 1,892	13			
一部事務組合等 計				62		31,249	10,512	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)高知県人権啓発センター	△ 1	21	11	49					
高知空港ビル(株)	226	2,626	310						
土佐くろしお鉄道(株)	△ 154	419	245						
(財)高知県福祉基金	1	850	745						
(財)高知県生活衛生営業指導センター	1	14	2	23					
(財)高知県文化財団	44	607	250	6					
(財)土佐山内家宝物資料館	1	134	70	85					
(財)四万十川財団	△ 2	61	5	14					
(財)高知県牧野記念財団	17	153	10	27					
(財)高知県医療廃棄物処理センター	11	367	4						
(財)エコサイクル高知	608	364	19	256	659				
(財)高知県魚さい加工公社	△ 34	626	5						
(財)高知県国際交流協会	2	491	314	35					
(財)こども男女共同参画社会づくり財団	3	21	5						
(財)高知県観光コンベンション協会	5	266	100	251					

(株)高知県観光開発公社	4	359	150						
(財)高知県産業振興センター	96	2,933	41	343	11,611		312	356	
(株)高知県商品計画機構	3	144	100						
(株)高知流通情報サービス	31	177	200						
(社)高知県種苗センター	17	234	75						
(社)高知県農業用廃プラスチック処理公社	1	137	20						
(社)高知県青果物価格安定基金協会		273	115	78					
(財)高知県農業公社	1	245	5	38	217		1	1	
(財)高知県競馬施設公社	59	△ 1,868	6	155			2,367	2,367	
(社)高知県森林整備公社	1	30	30	183	18,438		9,427	9,427	
(社)高知県森と緑の会	△ 1	25	5	10					
(財)高知県山村林業振興基金	4	985	475	7					
(財)高知県苗木供給安定基金協会	1	60	33						
(株)とされいほく	19	163	62	15					
(財)高知県内水面種苗センター	△ 10	444	478						
高知県土地開発公社	△ 34	381	10			7,774		6,369	
高知県道路公社		2,555	2,555			3,889		3,880	
(財)高知県のいち動物公園協会	8	338	1						
(財)高知県下水道公社	△ 1	37	10						
高知県住宅供給公社	36	5,806	4						
(財)高知県スポーツ振興財団	1	129	95	9					
(財)高知県体育協会	△ 1	296	208	129					
(財)暴力追放高知県民センター	1	643	448						
地方公社・第三セクター等 計			7,221	1,713	30,925	11,663	12,107	22,400	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	1,272	2,584	1,312
減債基金	32,554	27,609	△ 4,945
その他充当可能基金	16,453	16,097	△ 356
充当可能基金計	50,279	46,290	△ 3,989

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.99	0.99		△ 3.75	△ 5.00	工業用水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	2.50	2.57	0.07	△ 8.75	△ 25.00	電気事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.7	16.1	△ 0.60	25.0	35.0	病院事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	194.8	193.6	△ 1.20	400.0		港湾整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.24476	0.25057	0.00581			流通団地及び工業団地造成事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	98.9	98.6	△ 0.30			流域下水道事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。